

被災地派遣レポート<第86回>

交通局建設工務部建築課設計係 佐野 哲也さん

1. はじめに

私は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの1年間、宮城県に派遣されました。配属としては、4月から9月まで土木部営繕課にて県有施設の災害復旧工事にかかる設計・工事監督を担当し、10月から3月まで土木部復興住宅整備室にて災害公営住宅の計画・設計を担当しました。

今回は、後半の土木部復興住宅整備室についてレポートします。

災害公営住宅とは、「災害により住宅を失い、自ら住宅を確保することが困難な方に対して、安定した生活を確保してもらうために、地方公共団体が国の助成を受けて整備する低廉な家賃の公営住宅」をいい、事業主体となる地方公共団体は市町となっています。

宮城県内では、平成23年度から平成27年度の整備期間5年間で、約15,000戸（県における建設支援：約5,000戸内1,000戸程度を県営住宅）の災害公営住宅を整備する計画です。

被災が少なかった仙台市のように人口が多いところでは、公営住宅を整備するノウハウがあり、マンパワーも足りていますが、被災が大きかった人口が少ない気仙沼市等では、公営住宅を整備するノウハウがなく、マンパワーも足りていません。

そのため、災害公営住宅の整備方法としては、下表の3つの方式により整備することとしています。

建設方式		買取方式		借上方式
市町独自	県受託	UR	民間	

宮城県は、建設支援の約5,000戸につき、土木部住宅課と連携し整備する組織として、復興住宅整備室を平成24年4月に創設、各都道府県の職員支援を受けて県受託の災害公営住宅の整備を行っております。

職員構成表(4月から9月) 計14名体制

宮城県(室長、総括、班長、プロパー3名)				
北海道1名	東京都1名	愛知県2名	岐阜県1名	富山県1名
福岡県1名	大分県1名			

職員構成表(10月から3月) 計23名体制

宮城県(室長、総括、班長、副班長、プロパー3名)				
北海道1名	秋田県2名	東京都3名	愛知県2名	岐阜県2名
富山県1名	福岡県2名	熊本県2名	大分県1名	

2. 復興住宅整備室での業務

災害公営住宅の整備にあたっては、宮城県の室長を含めプロパーは計画調整を行い、各都道府県職員で3つのチームが作られ災害公営住宅の基本計画や設計の実動作業にあたりました。

3つのチームは、宮城県北部を担当するAチーム、宮城県中央部を担当するBチーム、宮城県南部を担当するCチームに分かれ、私はCチームとなりました。

Cチームは、愛知県1名、岐阜県1名、福岡県1名、熊本県1名、大分県1名と東京都1名で構

成し、宮城南部の名取市・岩沼市・亶理町・山元町ほかを管轄としました。チーム構成を見てもらうと分かりますが西側の方が多くいるので、方言が飛び交う明るいチームです。私は岩沼市を担当することとなりました。

岩沼市は、宮城県南部に位置しており、仙台空港が近いことから宮城県の空の玄関を担っております。

岩沼市の被災状況(宮城県HPより抜粋)

人口	死者	負傷者	住宅全壊	住宅半壊
44,187人	186人	297人	736戸	1,606戸

※仮設住宅避難が3年に延長されており、現在でも多くの住民が仮設住宅に住んでいます。

岩沼市は、被災3県(岩手・宮城・福島)のうちで一番早く「玉浦西まちづくり検討会」を住民と行政が一体となって進め「防災集団移転促進事業(玉浦西地区)」を行っております。

災害公営住宅は、この「防災集団移転促進事業(玉浦西地区)」の中に「戸建形式44戸、長屋形式173戸」を整備することです。

基本計画を決定し、基本・実施設計をプロポーザル方式で発注し、多くの設計事務所からより良い災害公営住宅案を提案してもらい、設計を委託契約するまでが私の業務でした。



3. 被災地の現状

宮城県の平成25年度予算を見ますと、一般会計予算1兆5200億円のうち災害廃棄物対策に1500億円を計上しており、未だがれき処理が現存しており、隣県の岩手県も一般会計予算1兆1500億円のうち災害廃棄物対策に1200億円を計上しており、未だがれき処理が現存しています。

原発の影響を受けている福島県の平成25年度予算を見ると1兆7300億円のうち除染実施費に2000億円を計上しており、未だ原発が住民生活に深刻に影響しています。

住宅事情を見ますと宮城県は上向きとなっており、経済的に回復した方々が早くも注文住宅やマンションを購入したのが要因です。しかし湾岸部(気仙沼や石巻)から都市部(仙台や名取)へ人口が移動しており、湾岸部のさらなる高齢化と過疎化が今後の課題となります。

また、コンクリート等の需要が急速に高まったため、資材不足や職人不足が生じ資材高騰・人件費高騰が顕在化し、宮城県の契約不調案件が約50%となったり、民間の住宅供給にも影響が出始めていることも課題です。

この業務に就くにあたり復興住宅整備室の室長から「住宅だけ作って”病院”も”学校”も”商店街”も無いでは町の機能がないです。」とのお話があったとき、被災地のまちづくりの困難さがわかりました。

1年間暖かいご指導を頂きました宮城県の土木部長を始め次長、住宅課・復興住宅整備室・営繕課の職員の皆様、共に仕事に励んだ各都道府県から支援に来た仲間達に心から感謝とお礼を申し上げ

げます。岩手県・宮城県・福島県の1日も早い復興を願っております。

4. おわりに

1年間、宮城県へ復興支援に行くにあたり、激励をこめて送り出して頂きました局長と局幹部の皆様、部長と幹部の皆様、職場の上司と同僚の皆様、人事サービスに奔走して頂いた皆様に感謝とお礼を申し上げます。

また、宮城県での生活等を支援して頂きました総務局復興支援対策部の皆様、現地事務所の皆様に感謝とお礼を申し上げます。

最後になりますが、いち早く東京都から復興支援に行かれた方々、共に東京都から復興支援に行った仲間にも心から感謝とお礼を申し上げます。



復興住宅整備室にて(室内設計コンペで東京都が優秀賞)



仙台ル・マリアン(総合91位でした。)